



## 平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月5日

上場会社名 株式会社 タムラ製作所

上場取引所 東

コード番号 6768 URL <http://www.tamura-ss.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 直樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 経営管理本部長 (氏名) 橋口 裕作

TEL 03-3978-2031

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日

平成27年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	41,731	△1.0	1,948	7.5	1,929	12.2	1,232	△1.2
27年3月期第2四半期	42,155	9.8	1,812	105.5	1,719	42.2	1,246	69.8

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 1,511百万円 (230.4%) 27年3月期第2四半期 457百万円 (△83.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	15.03	14.94
27年3月期第2四半期	15.20	15.13

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	79,402	39,233	49.1
27年3月期	80,255	38,164	47.3

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 39,025百万円 27年3月期 37,966百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
28年3月期	—	3.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	4.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

27年3月期期末配当金の内訳 普通配当 3円00銭 記念配当 1円00銭

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	85,000	△1.4	4,400	9.2	4,400	7.4	3,200	3.0	39.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

通期の連結業績予想の修正につきましては、本日(平成27年11月5日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項「(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	82,771,473 株	27年3月期	82,771,473 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	777,017 株	27年3月期	775,513 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	81,993,849 株	27年3月期2Q	82,012,574 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国市場が引き続き堅調に推移した一方で、中国市場は個人消費や設備投資が鈍化傾向で進行し、日本や各国の企業活動への影響も懸念されるようになりました。こうした市場環境のもと、当社グループに関わるエレクトロニクス市場では、産業機械関連をはじめとした各種製品が、当初見込んでいた市場の伸長に対して力強さを欠く展開となりました。

その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の状況といたしまして、売上高は417億3千1百万円（前年同四半期比1.0%減）とやや減収となりました。利益面においては、きめ細かな個別顧客対応や原価改善・管理の徹底により収益の確保に努め、営業利益は19億4千8百万円（同7.5%増）、経常利益は19億2千9百万円（同12.2%増）と微減収ながらも増益となりました。しかしながら、一部の中国子会社の税金費用増加などにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億3千2百万円（同1.2%減）と、やや減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、売上高はセグメント間の内部売上高を含めており、セグメント利益はセグメント間取引消去及び本社部門負担の未来開発研究費用控除前の営業利益と調整を行っております。

#### ① 電子部品関連事業

電子部品関連事業では、中国景気の減速や欧州市場の不透明感などを背景に産業機械やエネルギー関連が低調に推移すると共に、前期好調であったエアコン関係も天候不順や個人消費の落ち込みを背景に、力強さを欠く展開となりました。また、エコカー関連は、米国における好景気や原油安が影響して需要が低下すると共に、大手メーカーのモデルチェンジを控えた生産調整の影響により弱含みで推移いたしました。海外生産比率の高い当事業は、為替の円安傾向が減益要因となるため、きめ細かな個別顧客対応や原価改善・管理の徹底により収益の確保に努めましたが、戦略製品の売上の伸び悩みなどと共に、収益は悪化傾向に推移しました。

その結果、売上高は268億4千9百万円（前年同四半期比7.1%減）、セグメント利益は2億7千5百万円（同64.1%減）と、減収減益となりました。

#### ② 電子化学実装関連事業

電子化学事業では、自動車の電装化の進展や米国における好景気を背景に車載関連が堅調に推移すると共に、夏場以降はスマートフォン新モデル向けのソルダーレジストの生産が立ち上がり、量産対応が順調に進んでおります。一方で、パソコン向けなどのソルダーペーストは、市場の縮小に伴いやや弱含みの展開となりましたが、生産工程の改善などにより収益性の確保に努めました。また、実装装置事業では、自動車関連や電子部品メーカーなどの設備投資需要を取り込むと共に、高まる省力化ニーズに応える製品を国内外で展開し、堅調に推移いたしました。

その結果、売上高は124億6百万円（前年同四半期比6.2%増）、セグメント利益は16億4百万円（同15.8%増）となりました。

#### ③ 情報機器関連事業

情報機器関連事業では、放送機器市場で引き合いが増加しており、音声卓（ミキサ）のフラッグシップモデル“NTシリーズ”のキー局・地方局への納入が好評のうちに続いています。更に、将来を見据えたスーパーハイビジョン（8K）番組制作を見据えたデジタル音声卓の開発を進めるなど、放送機器市場の中長期を見据えた取り組みが着実に進展しております。また、国内市場ではセキュリティ関連機器の需要も高まっており、売上・利益の増加に貢献いたしました。

その結果、売上高は25億7千万円（前年同四半期比62.8%増）、セグメント利益は3億6千4百万円（同365.9%増）と、大幅な増収増益となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末の総資産は、前期末比8億5千2百万円減の794億2百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の回収により流動資産が9億5千9百万円減少したことなどによります。

当第2四半期末の負債合計は、前期末比19億2千2百万円減の401億6千8百万円となりました。これは主に、借入金金が11億4千9百万円減少したことなどによります。

当第2四半期末の純資産合計は、前期末比10億6千9百万円増の392億3千3百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上などにより株主資本が7億7千8百万円増加し、為替換算調整勘定の増加によりその他の包括利益累計額が2億8千万円増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期第3四半期連結会計期間以降の市場環境は、中国経済が引き続き減速基調で推移することが予想され、欧州や新興国経済の先行きにも不透明感が増しています。こうした市場環境を背景に、当初市場の伸長を見込んでいた産業機械関連が予想を下回って推移する見通しであり、個人消費の鈍化により一般市場向けの各種製品も、拡大のペースが期初の予想を下回ることが懸念されます。このような状況を踏まえ、平成27年5月8日に発表いたしました平成28年3月期通期の連結業績予想を修正いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(3)、連結会計基準第44－5項(3)及び事業分離等会計基準第57－4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、のれん124百万円及び資本剰余金136百万円が減少するとともに、利益剰余金が12百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ10百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,816	13,478
受取手形及び売掛金	23,684	21,508
商品及び製品	5,758	6,087
仕掛品	2,310	2,232
原材料及び貯蔵品	6,342	6,141
繰延税金資産	624	654
その他	2,536	2,015
貸倒引当金	△106	△110
流動資産合計	52,968	52,008
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,192	18,524
減価償却累計額	△10,942	△11,226
建物及び構築物(純額)	7,250	7,297
機械装置及び運搬具	17,112	17,511
減価償却累計額	△13,403	△13,725
機械装置及び運搬具(純額)	3,709	3,786
工具、器具及び備品	10,099	10,505
減価償却累計額	△8,466	△8,820
工具、器具及び備品(純額)	1,633	1,684
土地	6,130	6,156
リース資産	1,522	1,502
減価償却累計額	△1,042	△954
リース資産(純額)	479	548
建設仮勘定	560	461
有形固定資産合計	19,762	19,935
無形固定資産		
のれん	721	551
リース資産	299	294
その他	514	520
無形固定資産合計	1,536	1,367
投資その他の資産		
投資有価証券	4,019	3,905
退職給付に係る資産	904	1,137
繰延税金資産	287	296
その他	926	885
貸倒引当金	△150	△134
投資その他の資産合計	5,988	6,090
固定資産合計	27,287	27,393
資産合計	80,255	79,402

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,656	11,124
短期借入金	5,905	5,193
1年内返済予定の長期借入金	872	4,432
リース債務	371	375
賞与引当金	1,011	1,029
役員賞与引当金	62	35
その他	3,547	3,349
流動負債合計	23,427	25,540
固定負債		
長期借入金	14,913	10,917
リース債務	546	599
債務保証損失引当金	20	20
退職給付に係る負債	2,765	2,667
その他	416	423
固定負債合計	18,663	14,628
負債合計	42,091	40,168
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,829	11,829
資本剰余金	17,173	17,036
利益剰余金	6,138	7,054
自己株式	△288	△290
株主資本合計	34,852	35,631
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	437	297
繰延ヘッジ損益	2	—
為替換算調整勘定	3,291	3,657
退職給付に係る調整累計額	△617	△561
その他の包括利益累計額合計	3,113	3,394
新株予約権	115	127
非支配株主持分	82	80
純資産合計	38,164	39,233
負債純資産合計	80,255	79,402

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	42,155	41,731
売上原価	30,620	30,038
売上総利益	11,534	11,693
販売費及び一般管理費	9,722	9,744
営業利益	1,812	1,948
営業外収益		
受取利息	19	35
受取配当金	78	37
持分法による投資利益	6	91
その他	123	136
営業外収益合計	227	300
営業外費用		
支払利息	165	159
為替差損	92	105
その他	61	54
営業外費用合計	320	319
経常利益	1,719	1,929
特別利益		
固定資産売却益	0	6
補助金収入	—	64
特別利益合計	0	70
特別損失		
固定資産除売却損	24	22
特別退職金	—	84
投資有価証券評価損	—	42
事業整理損	55	—
特別損失合計	79	149
税金等調整前四半期純利益	1,640	1,851
法人税、住民税及び事業税	384	616
法人税等調整額	8	3
法人税等合計	393	620
四半期純利益	1,247	1,231
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,246	1,232



(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	1,247	1,231
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	179	△139
繰延ヘッジ損益	6	△2
為替換算調整勘定	△1,068	335
退職給付に係る調整額	93	56
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	29
その他の包括利益合計	△789	280
四半期包括利益	457	1,511
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	457	1,512
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、第1四半期会計期間より、「企業結合に関する会計基準」等を適用しております。この結果、資本剰余金が136百万円減少するとともに、利益剰余金が12百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電子部品 関連事業	電子化学 実装関連 事業	情報機器 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	28,906	11,670	1,566	42,144	10	42,155	—	42,155
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	14	12	26	340	367	△367	—
計	28,907	11,685	1,579	42,171	351	42,522	△367	42,155
セグメント利益又は 損失(△)	767	1,385	78	2,231	△44	2,186	△374	1,812

(注)1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸・倉庫業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△374百万円には、セグメント間取引消去24百万円及び各報告セグメントに配賦していない本社部門負担の未来開発研究費用△399百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電子部品 関連事業	電子化学 実装関連 事業	情報機器 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	26,847	12,320	2,551	41,719	12	41,731	—	41,731
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	86	18	107	323	431	△431	—
計	26,849	12,406	2,570	41,827	335	42,162	△431	41,731
セグメント利益又は 損失(△)	275	1,604	364	2,244	△0	2,244	△295	1,948

(注)1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸・倉庫業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△295百万円には、セグメント間取引消去29百万円及び各報告セグメントに配賦していない本社部門負担の未来開発研究費用△325百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(企業結合に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「電子部品関連事業」で10百万円、「電子化学実装関連事業」で0百万円増加しております。